

# 戦後日本の家族の変遷について

## — 親子関係を中心にして —

小柴 順子\*<sup>1</sup>

### はじめに

日本において「近代家族」として現代のような家族が成立するのは第二次世界大戦以後である。いうまでもなく、制度的には敗戦後、日本国憲法において、基本的人権を定め、個人の人権を尊び、法の下に平等であるとし、第24条において家族は個人の尊厳と両性の平等に立脚して形成されるものとし、具体的な家族関係については、民法の第4条5項において定めた。そこには家父長的直系家族から、近代的夫婦家族へとその理念型を移行させた。すなわち「家族制度」は廃止され、「夫婦の結婚によって形成され、その死亡によって消滅する」一代家族である夫婦家族制へと変わった<sup>1)</sup>。そこでの家族関係は、従来の忠孝の論理に基づく親子関係（とりわけ男系の長子と親）中心から夫婦関係を核にした横の関係を重視するものへと変容し、一方の極に権威を持った家長とそれに恭順の意を示す家族員の構図から、家族員の平等な関係に移ったといえよう。これは親子の関係においても、家のため、親のために、自らを犠牲にする関係から、子どもとはいえ人格を持った存在として、認められるものへと変わったといえよう。

近代家族は、夫婦、親子、きょうだい等によって構成されると考えるとき、子どもにとって家族とは、まず第1に、子ども自らの選択を許されず、所与のものであり、一度成立すれば親子、きょうだい（第一子か第二子かの順位を含めて）関係は、生得的な位置関係を持ち、主要には、血縁関係によって成立する運命的な集団である。第2に、子どもにとって家族は、親、きょうだいとともに同じ屋根の下で、食事とともにし、衣服を与えられるという生活の共同＝家庭生活を親、きょうだいなどの家族成員の情緒的絆を強めながら「親密な結合、および協力によって特色づけられる集団」として成員間の全人格的な関わりを持った運命的な生活共同体であるといえよう<sup>2)</sup>。

したがって、子どもにとっては親は保護と養育の第一の責任者である。このことは子どもが幼ければ幼いほど親は絶対者であり、子どもの成長とともに、弱まっていくことになる。また、この保護と養育の内容も親の持っている諸資源（年齢、学歴、職業、能力、性格、所得、住宅、健康、家族関係、価値観）に規定されながら、身近な大人である親にアタッチメントを形成し、一体化しながら親を模倣し、基本的生活習慣を習得していく。

### 世帯の動向

国勢調査が日本で初めて行われた1920年から1950年までは、1世帯だいたい5人前後であったのが、50年以降減少し始め、70年に3.69人、80年に3.33人1989年の国民生活基礎調査では3.10人と急激に減少の速度を速めた<sup>3)</sup>。

厚生省情報統計部の1997年国民生活基礎調査によると、全国の世帯総数は4466万9千世帯で、1世帯当たりの平均世帯人員は、前年の2.85人をさらに0.06人下回る2.79人となり、世帯規模がいっそう縮小していることが明らかになった。世帯数を世帯構成別に見ると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が1490万3千世帯でもっとも多いものの、全世帯に占める割合は一環して低下を続けている。これに対して「単独（一人暮らし）世帯」は上昇傾向を見せており、1997年は1115万6千世帯（全世帯の25.0%）となっている<sup>4)</sup>。一方、18歳未満の子どもがいる世帯の割合は30.0%となり、前年の31.7%に比べ低下した。子どもがいる世帯の平均子ども数は、1.77人となっている。なお、子どもの数は2人の世帯がもっとも多く、全世帯の12.7%を占めている<sup>5)</sup>。

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、中位推計では、わが国の総人口は2007（平成19）年を境に減少し始め、2050（平成62）年には1億50万人と現在より約2割減となると予測されている<sup>6)</sup>。

\*1 川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 医療福祉学専攻  
（連絡先）小柴順子 〒724-0695 広島県賀茂郡黒瀬町学園台555-36 広島国際大学

日本の産業構造の変化により労働者家族が増大してくるのは1955年の高度経済成長以降である。1955年以降の社会の変化なくとも家族の変化は、子どもの社会化にとってもその環境条件大きく変容させたといえよう。まず第1に、労働者家族の増大、第2にその結果生じてきた家族の小規模化、夫婦家族化であろう。

### 少子化の原因

わが国における少子化の原因としては、第1に、男女とも晩婚化による未婚率が増大していることが挙げられる。1975年頃から未婚率は、どの年齢層においても上昇しており、特に、25歳から29歳の女性についてみると、未婚率は、1975年に20.9%であったものが1995年には48.0%と飛躍的に増大している。また、夫婦の出生力も低下傾向を示している。1人の女性が一生の間に生む平均子ども数を示す合計特殊出生率は1975年に1.91であったが、1997年には1.39と大幅に低下している<sup>7)</sup>。今後、未婚率の進行が止まっても晩婚化の傾向が続けば、年齢的な限界から子どもを生むことを断念せざるを得ない人が増加し、出生率は低下傾向が続くという予測もある。このようなわが国における少子化の背景としては、様々なことが考えられるが、女性の社会進出の増大や核家族化の進行などの社会的な大きな流れの中で、特に、次のようなものが指摘されている。

- 1) 女性の職場進出と、子育てと仕事の両立の難しさ
- 2) 育児の心理的、肉体的負担
- 3) 住宅事情と出生動向
- 4) 教育費と子育てコストの増大

### 母子家庭の現状

母子家庭の実態については、厚生省の行った調査によれば、1993年8月1日現在で母子世帯数78万9900世帯と推計され、88年に行った調査と比較すると5万9300世帯減少している(7.0%)。母子世帯になった原因をみると、死別によるものの比率が年々減少し、かわりに離別によるものが次第に増加している。83年調査では、離婚が増加し、初めて死別を上回った。さらに1993年調査においてもその傾向は変わらず、離婚によるものが全体の64.3%を占めた。また、母親の調査日現在の年齢をみると、平均年齢は41.7歳(前回調査40.8歳)であり、年齢分布を10歳階級別にみると、全体で40歳代が最も多く49.4%を占めており、30歳代(27.4%)がこれに次いでいる。また、死別・離別とも40歳代の占める割合が最も多くなっている。なお、末子の平均年齢は

12.0歳である。

また、母の87.0%は働いているが、そのうち常用雇用者は53.2%を占めている。年間収入は215万円(平均世帯人数3.03人)でありこれは一般世帯(平均世帯人数3.13人)の648万円の約3割となっている。さらに、子どもについての悩みのある世帯数は64.4%、主な悩みは教育・進学(46.3%)となっており、そのほかに困っていることのある世帯は71.0%でその主なものは家計・住居となっている。相談相手について「ない」と答えたもののうち、相談相手が「欲しい」と答えたものは72.5%となっている。相談相手が「欲しい」と答えている者の困っていることは「必要ない」と答えている者と比べて「住居」「仕事」の割合が多くなっている<sup>8)</sup>。

### 父子家庭の現状

1993年8月に行った厚生省の「全国母子世帯等調査」によると、父子家庭(20歳未満の子どもがいる男子世帯)は全国で157,300世帯となっている。父子世帯となった理由をみると、離婚が62.6%を占め、死別の32.2%を上回っている。父の平均年齢は、44.2歳であり、93%が働いており、そのうち71.7%が常用雇用者である。また、平均年収は423万円となっている。子どもについてみると、家事については約12%の子どもが分担している。また、59.8%の父子家庭が子どものしつけ等について悩みを持っている。このように父子家庭は収入の面では問題は少ないものの家事や子どもの養育などの面で問題を抱えていると考えられ<sup>9)</sup>。

### 子どもと家庭を取り巻く環境の変化

子どもを取り巻く環境の変化として、出生数の減少は、ひとつの大きな変化であるが、核家族化の進行や前述した女性の社会進出、都市化や受験競争の激化、子どもの遊び場・自然の減少、地域コミュニティの弱化等も子どもの成長に影響を与える大きな変化であると考えられる。例えば、現在、約7割の子どもが核家族の中で生活しており、平均世帯人数も、1955年には4.68人であったものが、1997年には2.79人にまで減少してきている。また、子どものいる世帯の84%が一人っ子、二人っ子と言う状況にある。(厚生省「厚生行政基礎調査」「国民生活基礎調査」)また女性の社会参画の増大によって、子どもの側からみても、母と子の接触時間の減少が指摘されている。加えて、父親の方も、長時間労働や職住分離、通勤時間の長時間化、単身赴任の増加等とあいまって父と子の接触時間も減少してきており、父親の家庭における存在感の希薄化が指摘されている。

一方、地域社会に目を転ずれば、都市化によって近所の手軽な遊び場は減少し、自然環境も年を追うごとに減少してきている。地域における近所づきあいも形式化、部分化し、疎遠化の傾向が都市部になるほど目立っている。

さらに子ども自身にとっても、受験競争等により遊ぶ時間が減少し、隣近所にそもそも子どもが少なくなっているのに加え、その少ない子どもと遊ぶことさえ少なくなってきた。こうした、子どもが自由に主体的に遊ぶことの出来る時間、空間、仲間のいわゆる三間の縮小化は対人間の共感的感情の発達を困難にして、一面では、近年社会問題となっているいじめ、家庭内暴力等の子どもの行動の増加ないし顕在化と結びついているといえなくもない。

### 親子関係の変化

近年、新聞紙上をにぎわしている記事の多くに荒廃した親子関係を伺わせるものが目立つようになってきた。

最近最も衝撃的であった事件は、母親が保険金目的に次男を殺害した事件であろう。この事件の捜査や解明はこれからであり、まだコメントするには早すぎるが背景には、親に反抗した子供への虐待などは異質なもので、親子関係以前の母親の「人間・女性」が優先してしまった結果に思える。この事件は、一つの特異なケースと考えたい。

しかし、最近目にする、家族親子関係に対するさまざまな調査の報告から親子関係の変化を切実に感じざるを得ない。

1999年4月の石川結貴の調査によると、育児を「つらい」と感じる母親が多かったのが、今回の調査では「きらい」と答えた母親の方が多くなっている。このことから、「つらい」と感じているということは、子育てに悩みながらも真剣に取り組んでいる様子が伺えるが「きらい」と言ってしまうと、もういやだと放棄している印象を受けてしまう。

また、最近、象印マホービンが実施した「家庭内のケンカ」に関する調査では1984年の前回（15年前）の調査と比較して頻度は4倍。夫婦げんかは月3.3回で約6倍、母子げんかは月9.3回で約7倍、父子げんかは月3.5回で約10倍といずれも激増していた。同社は「親の威厳が低下し、家族が友達関係に似てきているためでは」とけんかが増えた原因を分析している。

### おわりに

今回、戦後の家族の変遷を親子関係の視点で、主として数値的な移り変わりを見てきた。最後の章で少し触れたが、最近親子関係の変化を示す様々な調査が民間で行なわれている。今後それらの結果などを参考に、親子関係・家族機能に目を向けた研究を継続して行くつもりである。

### 文 献

- 1) 松浦 勲(1992)現代の親子。布施晶子, 玉水俊哲, 庄司洋子編, 現代家族のルネサンス, 初版, 青木書店, 東京, p168.
- 2) 同上 p169.
- 3) 同上 pp171-172.
- 4) 厚生統計協会(1988)国民の福祉の動向, 45(12), 28.
- 5) 同上 29.
- 6) 同上 115.
- 7) 同上 115.
- 8) 同上 146-147.
- 9) 同上 154.

(平成11年11月10日受理)

**Changes in Japanese Families after World War II  
— The Relationship between Parents and Children —**

Yoriko KOSHIBA

(Accepted Nov. 10, 1999)

Key words : CHANGE OF FAMILY, RELATIONSHIP OF PARENTS AND CHILDREN,  
PARENTS, CHILDREN

Correspondence to : Yoriko KOSHIBA

Doctoral Program in Medical Social Work, Graduate School of  
Medical Welfare, Kawasaki University of Medical Welfare  
Kurashiki, 701-0193, Japan

(Kawasaki Journal of Medical Welfare Vol.9, No.2, 1999 265-268)